

四半期報告書

(第39期第3四半期)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（5292）8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（5292）8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	188,090	179,070	250,394
経常利益 (百万円)	34,785	15,970	36,124
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	22,327	8,916	25,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,904	7,385	26,560
純資産額 (百万円)	189,666	193,232	193,359
総資産額 (百万円)	251,886	264,303	259,713
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	185.77	74.83	215.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	185.40	74.69	214.89
自己資本比率 (%)	75.0	72.9	74.2

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.41	2.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は179,070百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11,720百万円（前年同期比65.3%減）、経常利益は15,970百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

なお、当社完全子会社である株式会社Luminous Productionsについて、事業方針の抜本的見直しを行う決定をしました。これにより、主に同事業に係るコンテンツ制作勘定の処分等3,733百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,916百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

①デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は130,482百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は14,803百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

家庭用ゲーム機向けタイトルにおいては、「SHADOW OF THE TOMB RAIDER」、「JUST CAUSE 4」、「OCTOPATH TRAVELER」などを発売したことから、前年同期比で増収となりました。一方で、新規大型タイトルの開発費の償却や広告宣伝費が増加したことから、前年同期比で減益となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、前期にサービスを開始したタイトルの多くが当社の想定を下回り、既存有力タイトルの売上高に上乘せをするに至りませんでした。また、ライセンス収入の減少や広告宣伝費の増加によって、前年同期比で減収減益となりました。なお、12月より配信を開始した「ロマンシング サガ リ・ユニバース」は好調な出足となっております（当第3四半期の売上高には含まれず、第4四半期より売上高に計上）。

多人数参加型オンラインロールプレイングゲームにおいては、前年同期に「ファイナルファンタジーXIV」と「ドラゴンクエストX」の拡張版ディスクの発売があったことから、前年同期比で減収減益となりました。

②アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は34,298百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は1,486百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

店舗運営が堅調に推移したことに加えて、アミューズメント機器において新作の発売があったことにより、前年同期比で増収となりました。一方で、店舗の機器入れ替えに伴う償却費の増加やアミューズメント機器の収益性低下等により、前年同期比で減益となりました。

③出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,969百万円（前年同期比20.4%増）となり、営業利益は2,802百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

コミック単行本は紙媒体での販売が前年同期と同じ水準だったものの、電子書籍形式での販売が大幅に増加いたしました。さらに、マンガアプリの「マンガUP!」が好調だったことから、前年同期比で増収増益となりました。

④ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,128百万円(前年同期比11.9%減)となり、営業利益は549百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

前年同期において自社コンテンツの新規キャラクターグッズ等の投入があった反動減で、前年同期比で減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態の概要は次のとおりであります。

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は217,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加しました。これは主に、コンテンツ制作勘定が11,179百万円、受取手形及び売掛金が6,531百万円及び流動資産その他が4,261百万円増加したこと、現金及び預金が24,433百万円減少したことによるものであります。固定資産は46,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,134百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2,005百万円及び投資その他の資産が842百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、264,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,590百万円増加しました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は63,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,783百万円増加しました。これは主に、流動負債その他が7,479百万円、支払手形及び買掛金が3,295百万円及び返品調整引当金が3,246百万円増加したこと、未払法人税等が7,435百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。

この結果、負債合計は、71,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,717百万円増加しました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は193,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8,916百万円、剰余金の配当7,741百万円及び為替換算調整勘定の減少1,543百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末は74.2%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,577百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,531,596	122,531,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,531,596	122,531,596	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	122,531,596	—	24,039	—	53,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,324,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,809,400	1,188,094	—
単元未満株式	普通株式 397,896	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	122,531,596	—	—
総株主の議決権	—	1,188,094	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号	3,324,300	—	3,324,300	2.71
計	—	3,324,300	—	3,324,300	2.71

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,785	112,351
受取手形及び売掛金	24,383	30,914
商品及び製品	3,233	6,906
仕掛品	3	235
原材料及び貯蔵品	253	320
コンテンツ制作勘定	44,167	55,346
その他	7,486	11,747
貸倒引当金	△212	△265
流動資産合計	216,100	217,556
固定資産		
有形固定資産	16,060	18,065
無形固定資産	4,559	4,846
投資その他の資産	※ 22,993	※ 23,835
固定資産合計	43,612	46,746
資産合計	259,713	264,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,848	18,143
短期借入金	8,931	8,452
未払法人税等	9,162	1,726
賞与引当金	3,246	1,927
返品調整引当金	3,985	7,231
店舗閉鎖損失引当金	58	54
その他	18,610	26,089
流動負債合計	58,842	63,625
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	52
店舗閉鎖損失引当金	41	11
退職給付に係る負債	2,676	2,662
資産除去債務	2,812	2,931
その他	1,891	1,786
固定負債合計	7,510	7,445
負債合計	66,353	71,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,868	24,039
資本剰余金	53,107	53,281
利益剰余金	129,513	130,688
自己株式	△10,159	△10,161
株主資本合計	196,330	197,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	48
為替換算調整勘定	△3,674	△5,218
退職給付に係る調整累計額	△132	△74
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△5,244
新株予約権	603	489
非支配株主持分	144	140
純資産合計	193,359	193,232
負債純資産合計	259,713	264,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	188,090	179,070
売上原価	94,662	95,613
売上総利益	93,428	83,457
返品調整引当金戻入額	6,175	4,161
返品調整引当金繰入額	4,383	7,252
差引売上総利益	95,220	80,366
販売費及び一般管理費	61,448	68,645
営業利益	33,771	11,720
営業外収益		
受取利息	68	116
受取配当金	7	0
連結納税未払金免除益	31	37
為替差益	904	3,999
雑収入	299	214
営業外収益合計	1,312	4,368
営業外費用		
支払利息	58	80
支払手数料	3	3
移転関連費用	152	34
連結納税未収入金放棄損	83	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	298	119
経常利益	34,785	15,970
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	4	0
新株予約権戻入益	2	—
子会社清算益	5	8
特別利益合計	23	23
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	87	120
関係会社株式売却損	371	—
コンテンツ等廃棄損	—	3,733
その他	5	5
特別損失合計	475	3,858
税金等調整前四半期純利益	34,334	12,135
法人税、住民税及び事業税	8,914	1,380
法人税等調整額	3,083	1,834
法人税等合計	11,997	3,215
四半期純利益	22,336	8,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,327	8,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	22,336	8,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△40
為替換算調整勘定	609	△1,550
退職給付に係る調整額	7	57
その他の包括利益合計	568	△1,533
四半期包括利益	22,904	7,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,893	7,389
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△4

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	63百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,967百万円	4,760百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	4,882	40	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,190	10	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により自己株式3,003,530株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,241百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,155百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	6,549	55	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	1,192	10	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,574	31,536	8,251	4,727	188,090	—	188,090
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	22	27	1,090	1,141	△1,141	—
計	143,574	31,558	8,279	5,818	189,231	△1,141	188,090
セグメント利益	36,378	2,597	1,835	1,559	42,371	△8,599	33,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,599百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,626百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	130,465	34,265	9,941	4,398	179,070	—	179,070
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17	33	27	730	809	△809	—
計	130,482	34,298	9,969	5,128	179,879	△809	179,070
セグメント利益	14,803	1,486	2,802	549	19,642	△7,922	11,720

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,922百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△7,999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	185円77銭	74円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,327	8,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,327	8,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,187	119,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	185円40銭	74円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	239	219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・1,192百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成31年2月8日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 広 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田洋祐及び当社最高財務責任者渡邊一治は、当社の第39期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。